

社会保障政策

個々人の努力だけでは対応困難な部分に視点を

情報労連が求める社会保障の目的

これまでの社会保障のあり方は、相対的に少数であった社会的弱者を対象として、その目的は弱者救済による社会秩序の維持・安定や社会的な労働力の再生産にあったといえます。しかし近年、重要視される社会保障の課題は、貧困問題よりも国民共通のリスク(高齢者の医療・介護、子育て、失業等)への対応であり、普遍的に個々人に関わる問題として受け止められてきています。

また、今日の日本のような成熟社会においては、個々人の価値観の多様化がすすみ、個々人にとっての“well-being”(幸福、安寧、福祉)は、社会的に自明なものといえなくなってきています。このことから、社会保障の位置づけ(目的)は、<社会的な側面>から<個人的な側面>にその重点が変わりつつあるといえます。

真に自由な生き方が尊重される社会であるためには、性別や年齢の違い、障害の有無、貧富の差などにかかわらず「機会の平等」が保障されていることが必要です。

情報労連は、『ケイパビリティの保障』を社会保障の目的と捉えて、それを実現する制度の構築をめざすことが重要と考えます。



社会保障のあり方

もともと日本の社会保障は、企業や家庭といったインフォーマルな福祉に多くを依存していて、公的な保障が貧弱だったんだ。諸外国の実態を勘案すれば、政府の社会保障支出の規模を拡大する必要があると考えられていたんだね。しかし膨大な財政赤字を抱えていて、北欧型の福祉国家=大きな政府をめざすことは難しいことから社会保障のすべてを政府任せにするのではなく、「公・共・私」の役割分担によって「政府の責任」「市場の有効活用」「コミュニティでの助け合い」をベストミックスした重層的な社会保障をめざす必要があるんだよ。



また、公的な社会保障制度については、これまでは職業による制度分立「国民年金と厚生年金」「国民健康保険」と「組合健保・政管健保」など、世帯単位の加入形態(健康保険、厚生年金の第3号問題など)を基本としてきたんだ。

けれども、個人のライフスタイルが多様化した今日、転職・起業やリカレント教育(一度社会に出た者が学校やそれに準ずる教育・訓練機関に戻る事が可能な教育システム)などに円滑に対応し、個人に不利益を与えないためには、「国民共通・個人単位」の制度設計を基本とすることが望ましいんじゃないかな。

情報労連が求める社会保障の重点

ケイパビリティの保障を社会保障の目的とした制度の構築
 ライフスタイルの多様化をふまえ、高齢期も社会を構成し支える重要な世代(シニア世代)
 個人に不利益を与えない国民共通・個人単位の制度
 自助努力では困難な医療、介護、子育てに重点をおいた制度
 公・共・私 of 適切な役割分担による社会保障
 不公正税制の是正を前提に普遍的な社会保障の財源は税による制度

情報労連が求める情報福祉政策の目的

『暮らしやすい社会』は、「ケイパビリティが保障されている」ことがその必要条件となります。一つには、障害者や高齢者が使いやすい製品、暮らしやすい街は、すべての人にとっても使いやすく、暮らしやすいという視点から、製品、住宅、社会インフラのデザインを設計するという考え方(ユニバーサルデザイン)がありますが、それを具現化する上ではITが有用です。二つには、そのようなユニバーサルデザインを推進していくためには、利用者サイドが積極的に発言していくことが不可欠ですが、サービス分野における消費者主権の発揮や政治(地方自治)の分野における市民参加を促進させるツールとしてITは位置づけられます。

そこから、ITを個人や社会の“well-being”(幸福、安寧、福祉)の向上に役立てるための政策の意から、情報労連としては、今後の暮らしに密接なITをめぐる政策を「情報福祉政策」と定義し、その実現をめざしていくことが重要であると考ました。

情報福祉政策の基本課題は、(1)個々の暮らしやすさを演出すること、(2)それを実現させるために利用者が生産者や政治に対し発言できる環境の整備、(3)全国どこからでもアクセスでき、安定的かつ継続的にサービスが享受できるようなブロードバンドインフラの整備となります。



情報労連が考える情報福祉政策の基本

ITの利用促進と利用範囲の拡大に向けて、政府の一貫性のある強力な推進体制を確立し、人材育成や利用促進に向けたいっそうの規制緩和などをすすめていきます。

ブロードバンドネットワークを高度化するとともに、サービスの中断等による暮らしへの影響を与えない安定・継続的なサービスの提供をしていきます。

誰もが簡易にITを利用できる端末操作環境や、どこからでもアクセスできるネットワーク環境の整備と地域等を要因とする格差の解消をめざします。



ITを活用した暮らしの質の向上

安全・安心の医療等、多様な分野でのIT活用

(遠隔医療や在宅診断、
子供の居場所情報など)

IT活用の基盤である
ブロードバンド・インフラの
安定提供

情報福祉政策

暮らしの質の向上

サービス分野における
消費者主権の
発揮や政治の分野における
市民参加の促進

誰もがどこからでも
簡単にアクセスと
利用ができる環境整備

社会との価値の共有化に向け

労働組合、組合員自らの行動 / 活動ベースの拡大

「新たな行動」の基本

「労働組合・組合員自らの行動」を基本に地域とのつながり、地域活動の幅を広げる取り組みによって、社会から期待され共感される運動の展開を図ります。

これまでの企業内社会中心の活動の見直しに向けて、組合員個人が地域等において積極的な活動が展開できるための環境を整え、活動の幅を広げていきます。

社会に期待され共感される運動の展開を図り、市民・NPO等との連携を通じ、地域社会等に新たな価値を創造し、社会と価値を共有できる活動を行います(LAPSの展開)。

具体的な活動の展開に際しては、労働組合・組合員とその家族が自らの行動を展開していくことを基本とします。



LAPS

情報労連のめざすべき行動のあり様。Local Area Public Serviceの略だよ。地域などで組合員・その家族が、地域住民やNPO、企業などと連携し、「暮らしやすい社会」の実現をめざす、社会協働のあり様を指すものとして、情報労連21世紀デザイン研究会がつくった造語だよ。

産別の特性を發揮した活動

情報通信や情報サービスに関わる産業を中心に組織された情報労連の産別特性をふまえ、安心かつ安全にITを活用できる社会をめざし、ブロードバンド時代に即したITスキルアップの提供やITリテラシーの浸透などの社会貢献活動を展開します。

労働組合組織の特性を發揮した活動

多くの組合員・家族によって全国に展開する情報労連組織の特性をふまえ、各地域に共通した活動、地域ごとの特徴ある活動など、それぞれの観点から地域などと連携した社会貢献活動を展開していきます。

組合員(市民)としての活動展開への支援

より多くの組合員が活動に参加できる仕組みづくりに向けて、活動ベース(プラットフォーム)の拡大とともに、ボランティア・サポート機能の充実に取り組みます。



組合員の各活動ベースへの参加

組合員の各活動ベースへの参加

環境整備
等の支援

ボランティア
団体

教育機関

情報労連

NPO/NGO

連合

<活動ベース(プラットフォーム)の拡大>

プラットフォーム

情報労連の新たな行動 社会との価値の共有化に向けて

組合員(市民)としての活動展開への支援

自らの行動の積極的な展開に向け、より多くの組合員が活動に参加できる仕組みづくりと活動に対する支援。

産別の特性を發揮した活動

情報通信や情報サービスに関わる産業を中心に組織された情報労連の産別特性をふまえ、ITスキルアップの提供やITリテラシーの浸透などの社会貢献活動
産業説明など組合員・学生との交流会を含めた教育機関との連携

労働組合組織の特性を發揮した活動

行政・地域社会などとの連携した防災・減災への貢献やNPOなどとの連携による子育てや介護を含む社会貢献

活動ベース(プラットフォーム)の拡大

NPOなどとの連携に積極的に取り組み、組合員の活動の幅の拡大と参画できるための環境整備
行政・企業の枠組みではない新たなセクター機能の充実にむけたNPOなどとの連携



新たなセクターとは

「共通の関心や目的にそって成立し、同時に人間的交流自体が重視される」
このような新しいコミュニティは、社会保障や街づくりなどの分野では、その活動主体(NPO、NGOやボランティア団体など)として注目されているんだ。
そして、その活動の総体は、「政府」や「市場」(企業)と並んで、それらを補完する社会セクターとして位置づけられているんだよ。